



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社レイ 上場取引所 東
 コード番号 4317 URL http://www.ray.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 分部 至郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名) 牧田 渉 (TEL) 03(5410)3861
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,641	△1.7	97	△34.3	109	△19.3	70	△51.4
28年2月期第1四半期	2,685	△6.6	148	△32.9	136	△37.6	144	31.5

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 92百万円(△8.6%) 28年2月期第1四半期 101百万円(△3.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	5 45	—
28年2月期第1四半期	11 27	11 21

(注) 29年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	8,227	3,577	43.5
28年2月期	8,440	3,565	42.2

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 3,575百万円 28年2月期 3,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0 00	—	6 00	6 00
29年2月期	—				
29年2月期(予想)		0 00	—	6 00	6 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△4.3	145	△56.0	125	△60.4	85	△69.2	6 60
通期	11,500	0.4	450	△3.9	400	△13.8	280	△21.4	21 75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期1Q	14,328,976株	28年2月期	14,328,976株
29年2月期1Q	1,434,962株	28年2月期	1,434,962株
29年2月期1Q	12,894,014株	28年2月期1Q	12,823,057株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続いており、企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられるなど、このところ弱さもみられ、また、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の下振れ懸念など不安材料も多く、景気の先行き不透明感が拭い切れない状況が継続しております。

当社グループの主要な市場である広告業界におきましても、上記のような経済動向の影響により、先行き不透明な状況となっております。

このような経済、市場環境のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、2,641百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益につきましては、売上が減少したことや機材関連の経費が増加したことの影響等により、97百万円(同34.3%減)、経常利益は109百万円(同19.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期は繰延税金資産の影響により税負担割合が低くなっておりましたが、当期間におきましては、そのような事象がなかったことや同じく前年同期に計上していた新株予約権戻入益がなかったこと等によって70百万円(同51.4%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(広告ソリューション事業)

S P(セールスプロモーション)・イベント部門につきましては、大型案件が減少したこと等により売上は低調に推移し、売上が低迷した影響を受け、利益も低調に推移いたしました。TVCM(テレビコマーシャル)部門につきましては、安定した売上は確保できたものの、価格競争の影響等により、コストコントロールの徹底等を図りましたが、利益は前年並みの結果となりました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は、1,250百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は49百万円(同6.8%減)となりました。

(テクニカルソリューション事業)

映像機器レンタル部門は、売上が低迷し、積極的に進めていた設備投資の機材関連費用が増加したこと等もあり、業績は低調に推移いたしました。ポストプロダクション部門におきましては、受注・価格競争の影響を引き続き受けているものの、安定した受注ができたこと等により前年並みの結果となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、1,390百万円(同1.6%減)、営業利益は195百万円(同25.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて215百万円減少し4,701百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加106百万円、受取手形の減少242百万円、売掛金の減少72百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2百万円増加し3,525百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少59百万円、無形固定資産の増加20百万円、投資有価証券の増加21百万円、敷金及び保証金の増加16百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて213百万円減少し8,227百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて172百万円減少し3,556百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少55百万円、未払法人税等の減少84百万円、賞与引当金の減少113百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて52百万円減少し1,092百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少35百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて225百万円減少し4,649百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて11百万円増加し3,577百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加27百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は43.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の第2四半期(累計)、通期連結業績予想につきましては、平成28年4月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減
しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,070	1,027,794
受取手形	486,169	243,599
売掛金	2,632,710	2,560,334
たな卸資産	591,843	629,440
繰延税金資産	153,436	114,210
前払費用	94,491	87,822
その他	48,804	46,239
貸倒引当金	△11,418	△8,070
流動資産合計	4,917,107	4,701,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	795,222	804,213
減価償却累計額	△206,080	△211,401
建物及び構築物(純額)	589,141	592,812
機械装置及び運搬具	1,060,087	1,064,099
減価償却累計額	△822,136	△834,939
機械装置及び運搬具(純額)	237,950	229,159
工具、器具及び備品	280,913	287,807
減価償却累計額	△242,067	△243,571
工具、器具及び備品(純額)	38,846	44,235
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	2,021,956	1,851,902
減価償却累計額	△1,056,512	△945,735
リース資産(純額)	965,443	906,167
有形固定資産合計	2,941,265	2,882,257
無形固定資産		
ソフトウェア	47,194	42,221
のれん	16,478	12,040
その他	17,566	47,884
無形固定資産合計	81,238	102,145
投資その他の資産		
投資有価証券	236,449	258,268
出資金	2,487	1,443
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	29,351	27,486
長期前払費用	13,259	16,598
敷金及び保証金	198,218	214,353
保険積立金	49,473	49,473
繰延税金資産	71	67
その他	1,120	1,120
貸倒引当金	△34,369	△32,504
投資その他の資産合計	501,079	541,325
固定資産合計	3,523,583	3,525,728
資産合計	8,440,690	8,227,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	921,611	865,808
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	135,400	135,400
リース債務	468,664	442,095
未払金	193,246	234,848
未払消費税等	52,473	64,008
未払費用	65,030	93,900
未払法人税等	89,315	4,565
預り金	34,848	83,692
賞与引当金	191,511	78,196
その他	77,316	54,429
流動負債合計	3,729,419	3,556,946
固定負債		
長期借入金	522,500	495,000
リース債務	568,796	533,176
繰延税金負債	8,571	18,631
その他	45,965	46,044
固定負債合計	1,145,833	1,092,852
負債合計	4,875,252	4,649,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	481,764	481,267
利益剰余金	2,802,041	2,792,115
自己株式	△246,728	△246,728
株主資本合計	3,508,221	3,497,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,408	65,152
為替換算調整勘定	18,407	12,932
その他の包括利益累計額合計	55,815	78,084
非支配株主持分	1,400	1,417
純資産合計	3,565,437	3,577,300
負債純資産合計	8,440,690	8,227,099

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	2,685,822	2,641,110
売上原価	1,851,338	1,865,683
売上総利益	834,484	775,426
販売費及び一般管理費	685,913	677,886
営業利益	148,571	97,539
営業外収益		
受取利息	0	-
受取配当金	2,418	348
補助金収入	-	19,986
貸倒引当金戻入額	3,402	3,424
その他	5,068	5,753
営業外収益合計	10,889	29,513
営業外費用		
支払利息	6,004	5,193
持分法による投資損失	10,951	12,048
出資金運用損	6,303	-
その他	197	-
営業外費用合計	23,457	17,242
経常利益	136,003	109,810
特別利益		
新株予約権戻入益	12,483	-
特別利益合計	12,483	-
特別損失		
持分変動損失	497	-
固定資産除却損	21	917
特別損失合計	518	917
税金等調整前四半期純利益	147,967	108,893
法人税、住民税及び事業税	15,520	567
法人税等調整額	△12,225	38,025
法人税等合計	3,295	38,592
四半期純利益	144,672	70,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,578	70,285

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	144,672	70,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,442	27,744
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△5,474
その他の包括利益合計	△43,384	22,270
四半期包括利益	101,288	92,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,193	92,554
非支配株主に係る四半期包括利益	94	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,272,614	1,413,207	2,685,822	—	2,685,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	81,921	82,121	△82,121	—
計	1,272,814	1,495,129	2,767,943	△82,121	2,685,822
セグメント利益	53,457	262,594	316,052	△167,480	148,571

(注) 1 セグメント利益の調整額△167,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,835	1,390,274	2,641,110	—	2,641,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	69,453	70,703	△70,703	—
計	1,252,085	1,459,727	2,711,813	△70,703	2,641,110
セグメント利益	49,830	195,068	244,899	△147,359	97,539

(注) 1 セグメント利益の調整額△147,359千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し、また、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更したことに伴い、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。